

宮崎県内経済情勢報告

令和6年2月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイトに掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト




九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」







項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、人流の増加に伴い客足に戻りがみられることから緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地の店舗を中心に好調となっている。ドラッグストア販売は、化粧品や食料品を中心に好調となっている。家電大型専門店販売は、客足が伸びず弱含んでいる。ホームセンター販売は、横ばいの状況となっている。乗用車新車登録・届出台数は、持ち直している。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、暖冬による好影響のほか、団体客に戻りがみられ回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 年末のイベント時には昨年に比べ、帰省客の増加が目立つなど、経済活動の正常化に伴う動きがみられ、売上の増加に寄与している。(百貨店・スーパー)
- 観光地では、天候に恵まれ、行楽需要が売上に繋がった。また、帰省需要により、お節料理の売上が好調となった。(コンビニエンスストア)
- 価格戦略が奏功し来店客数が増加しており、化粧品や食料品の売上が好調に推移している。また、季節性の病気が流行している影響で医薬品の売上も伸びている。(ドラッグストア)
- 商品の値上げの影響で消費マインドが低下し、来店客数が減少しており、売上が低調であった。(家電大型専門店)
- 来店客数が減少傾向にあるものの、セール時の客足の勢いは増しており、セール品のまとめ買い需要がみられる。(ホームセンター)
- 販売車種の一部制約などがあるなか、新型車の投入効果もあって、売れ行きが好調な車種もある。(自動車業界団体)
- 暖冬による好影響で客入りが盛況となった。また、大型バスで来訪する外国人団体客も多くみられた。(レジャー・観光施設)
- 旅行需要の高まりにより、客室稼働率が高水準で推移している。また、プロスポーツキャンプが行われる期間の予約も非常に好調となっている。(宿泊施設)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。

- 病害による影響がみられ、生産水準は回復していない。(食料品工業)
- 部分肉・冷凍肉について、店頭販売価格の低下に伴い家庭向け需要が好調となっているほか、インバウンドに関連する外食向け需要も好調となっている。(食料品工業)
- 電子機器向けの在庫は徐々に減少しているものの、工場の稼働率については、海外需要が依然として低迷しており、回復していない。(電子部品・デバイス工業)
- 受注状況について、国内取引先の生産回復とともに増加傾向にあるが、海外からの引き合いは鈍い状況が継続している。(化学工業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、運輸業・郵便業などで前年を上回っている。

- 「運輸業、郵便業」は、人手不足が顕著なトラック業界を中心に求人数が増加しており、物流のいわゆる「2024年問題」を見据えた募集を行っている企業も現れている。(公的機関)
- 清掃人員が不足し、別の担当者の応援により補っているが、時期によっては、客室の稼働を制限している宿泊施設もある。(宿泊業界団体)
- 旺盛な需要を踏まえて、生産水準を上げるべく、従業員を募集しているが、給与水準が高い他社に応募が流れており、人員を確保できていない。(はん用機械器具製造業)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(5年9-11月)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

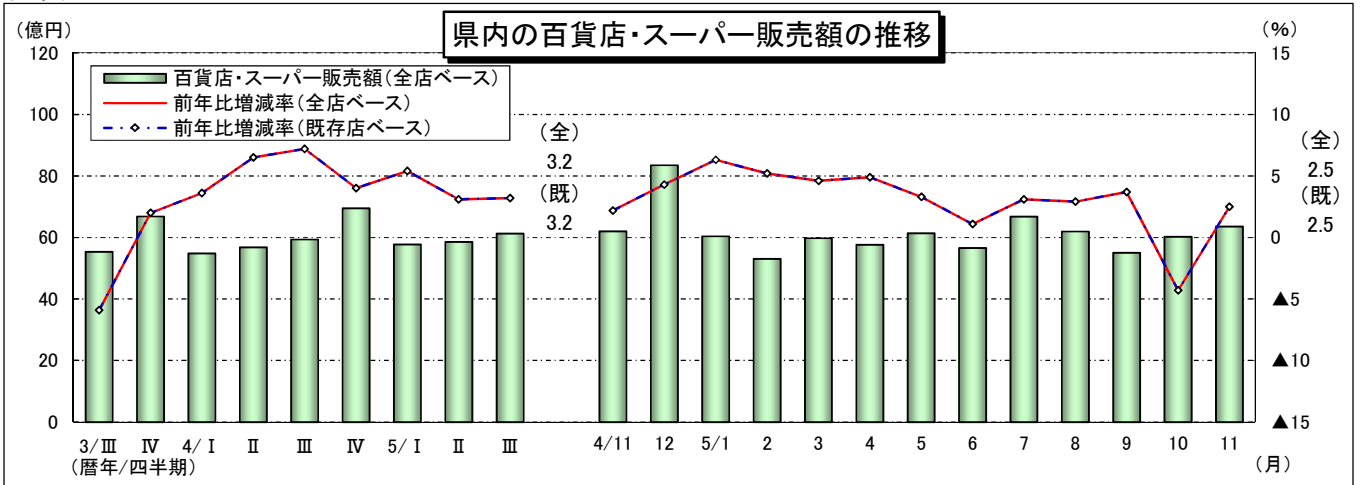
- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 5年10-12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きについては、「上昇」「下降」同数となったのち、「下降」超になる見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-12月累計)で見ると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」
 - 企業倒産(5年10-12月期)は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

参 考 資 料

1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

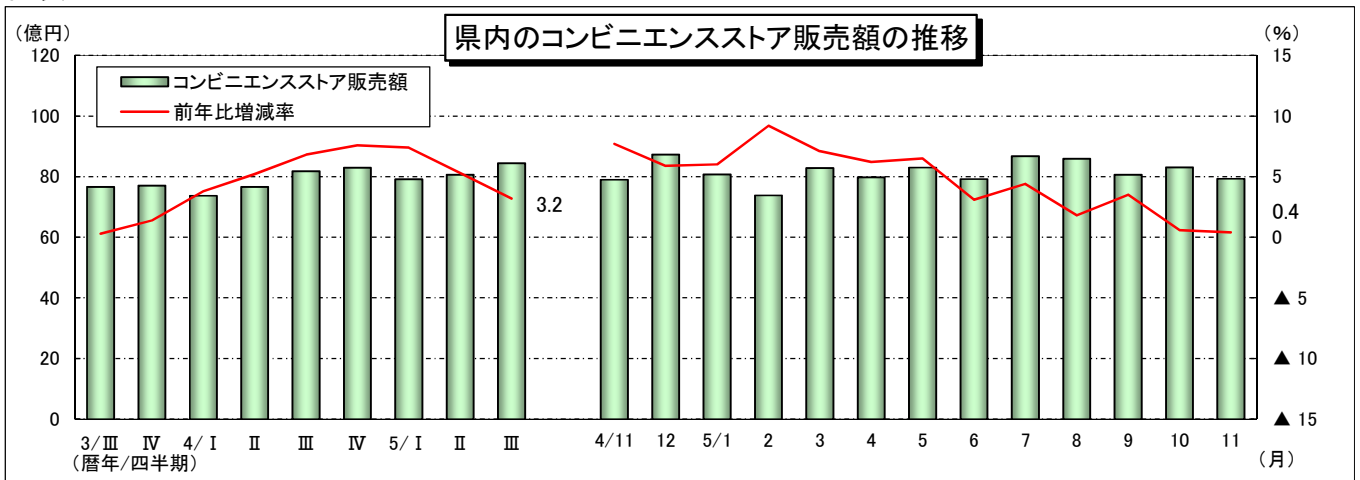
図表1



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

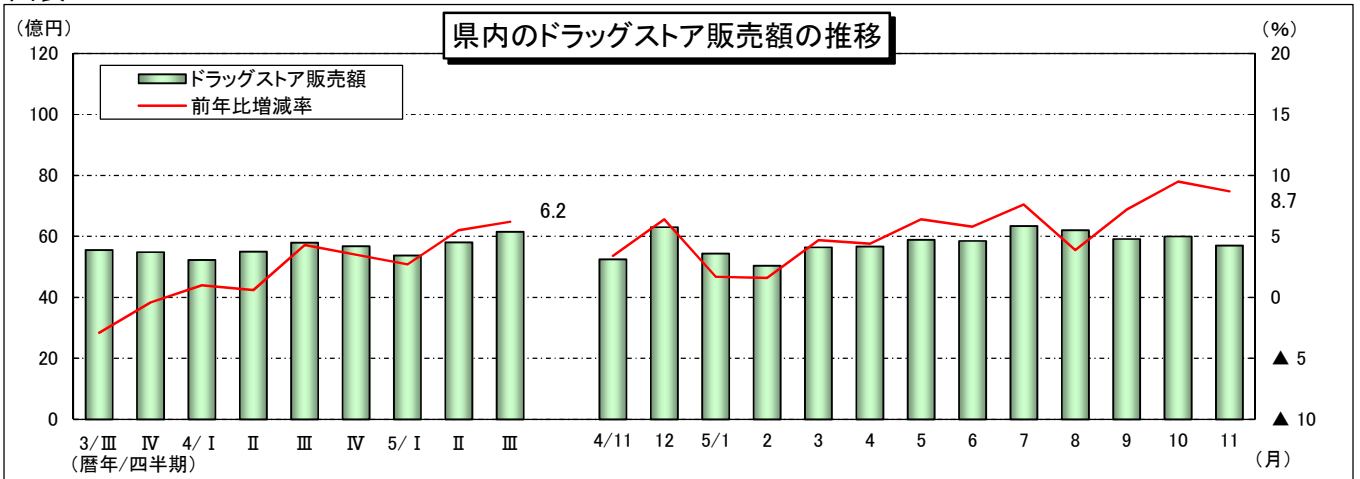
図表2



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

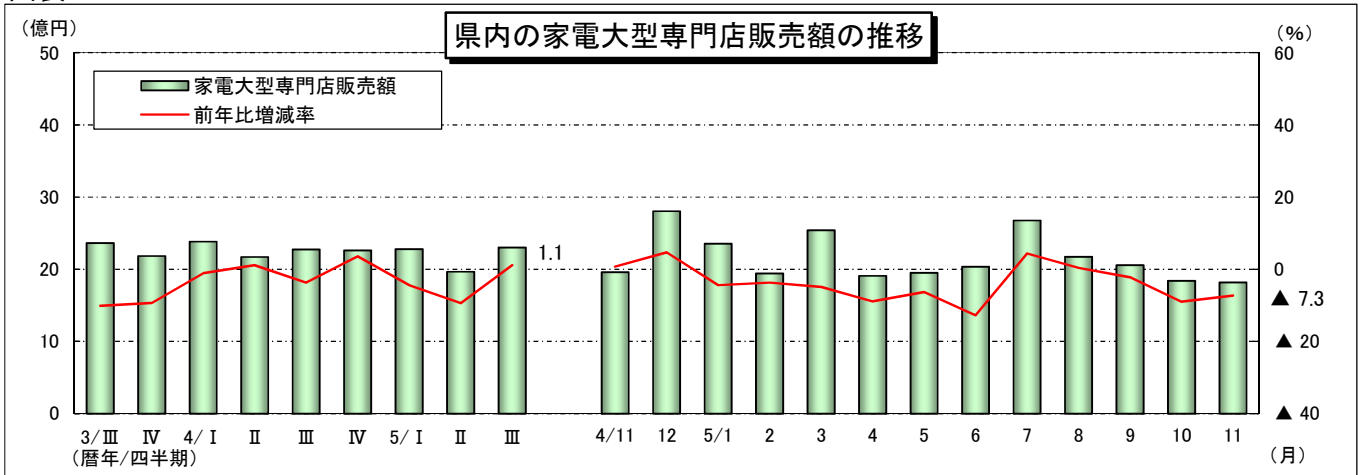
図表3



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

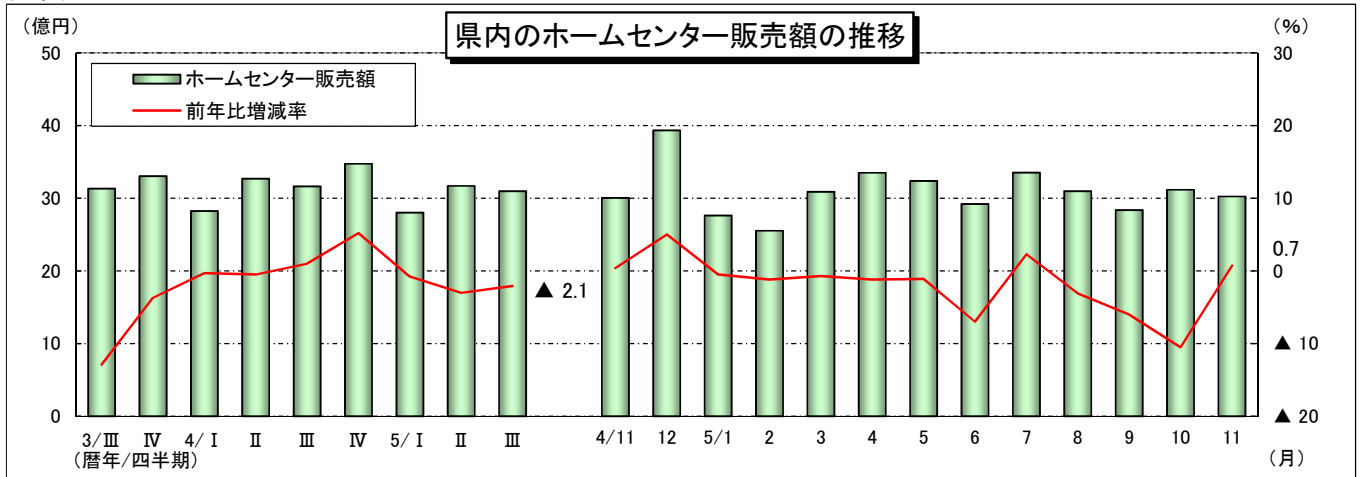
図表4



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

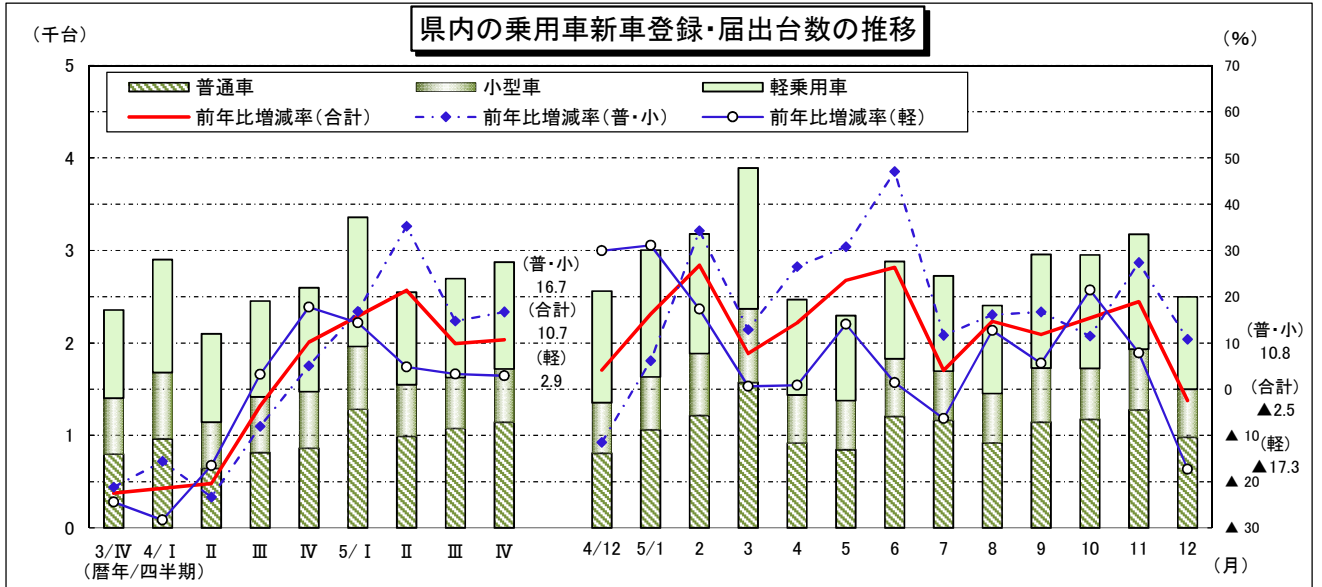
図表5



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

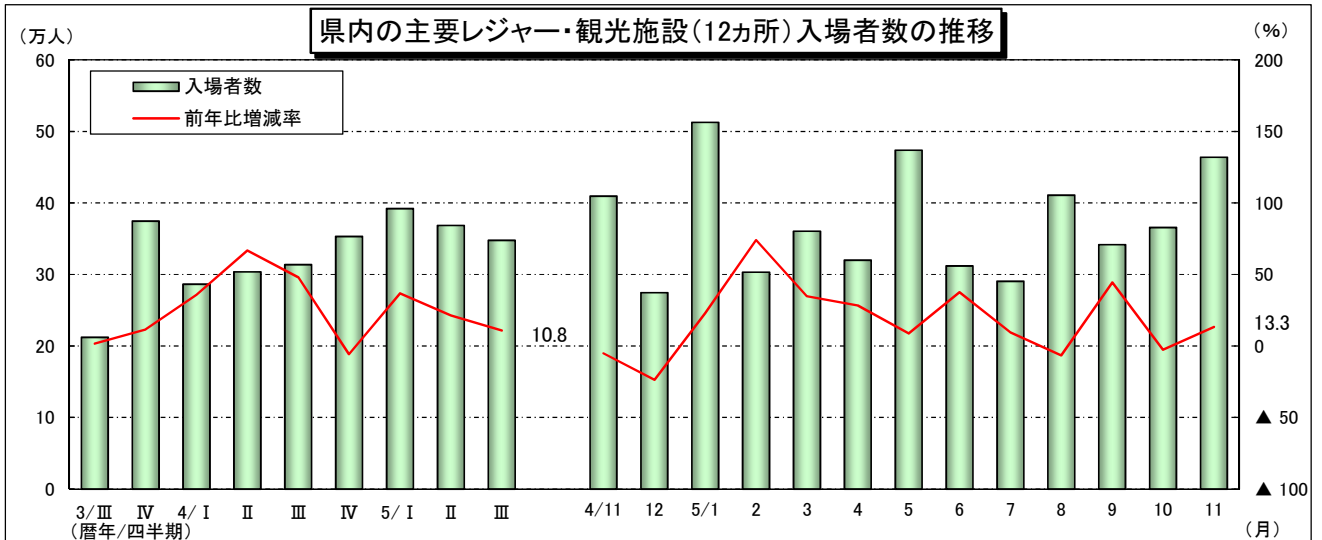
図表6



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

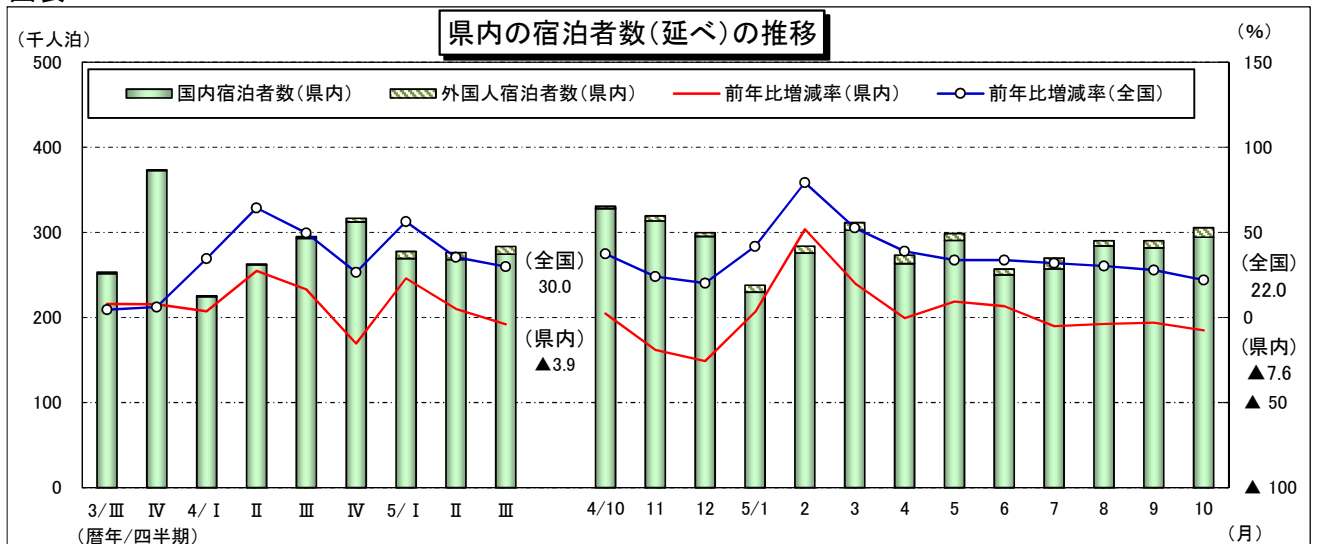
図表7



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：県内主要レジャー・観光施設]

図表8

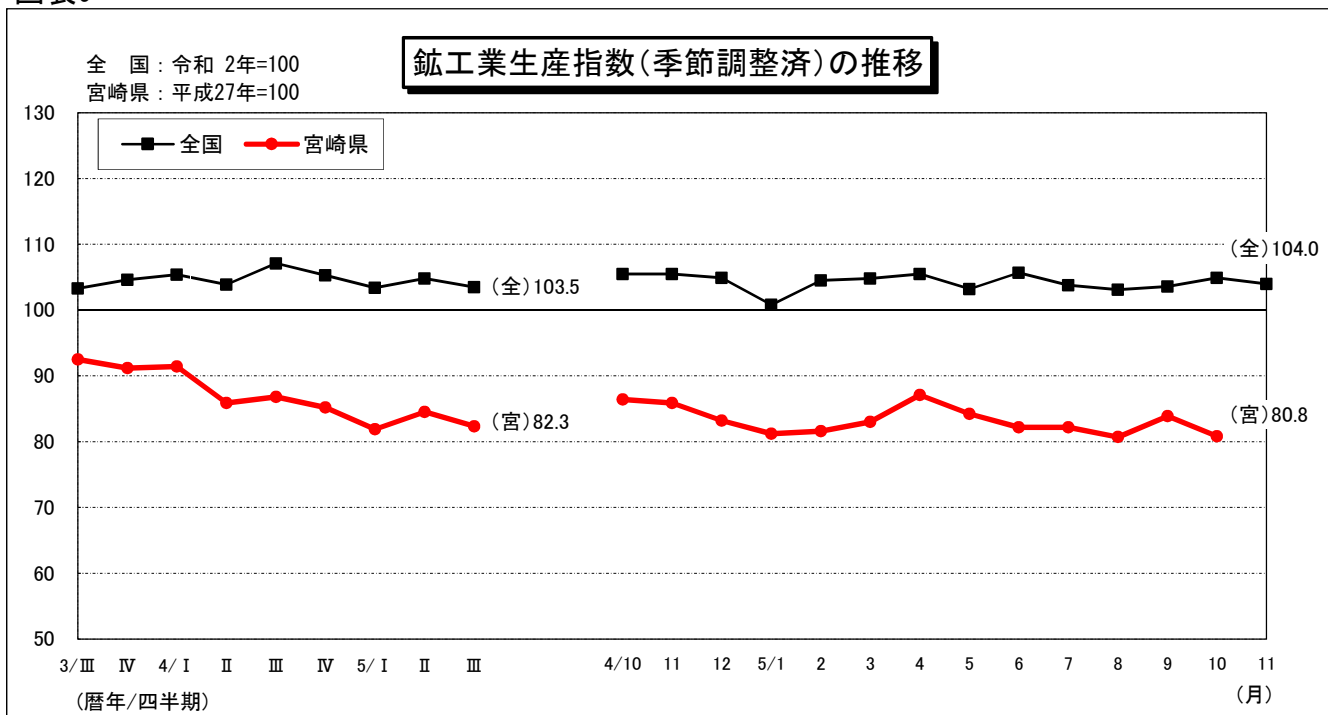


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：観光庁]

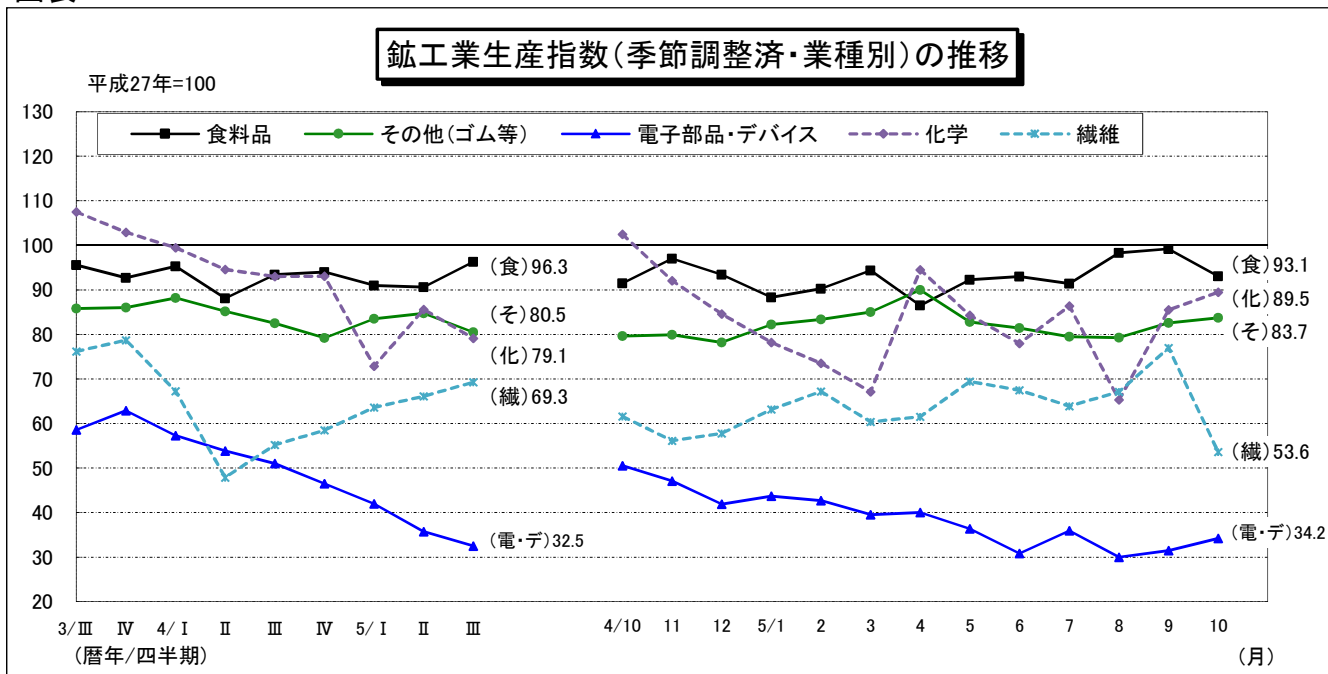
2. 生産活動

図表9



[資料：経済産業省、宮崎県]

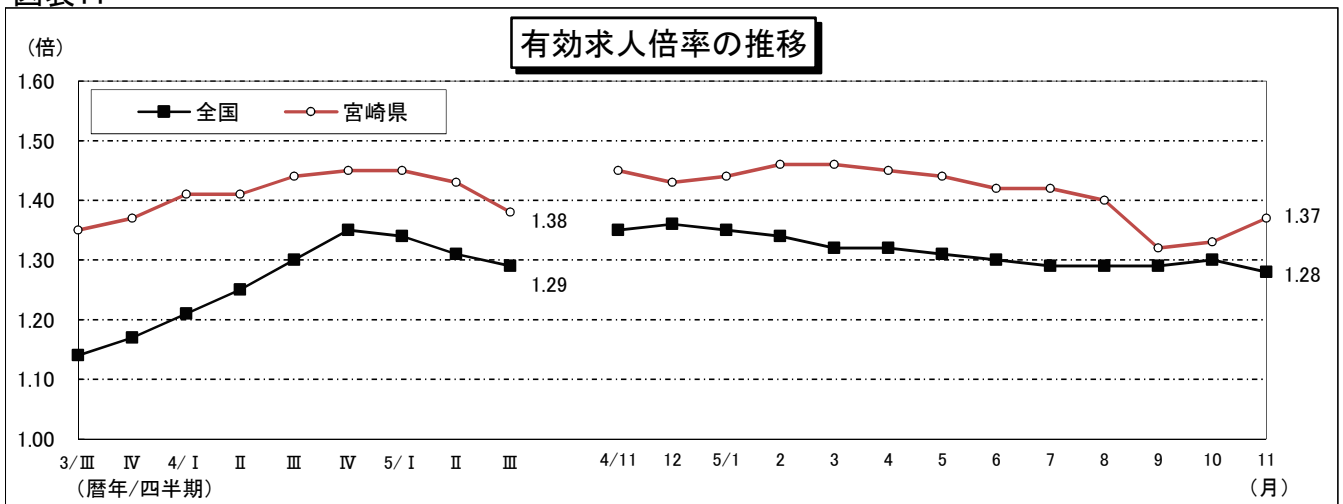
図表10



[資料：宮崎県]

3. 雇用情勢

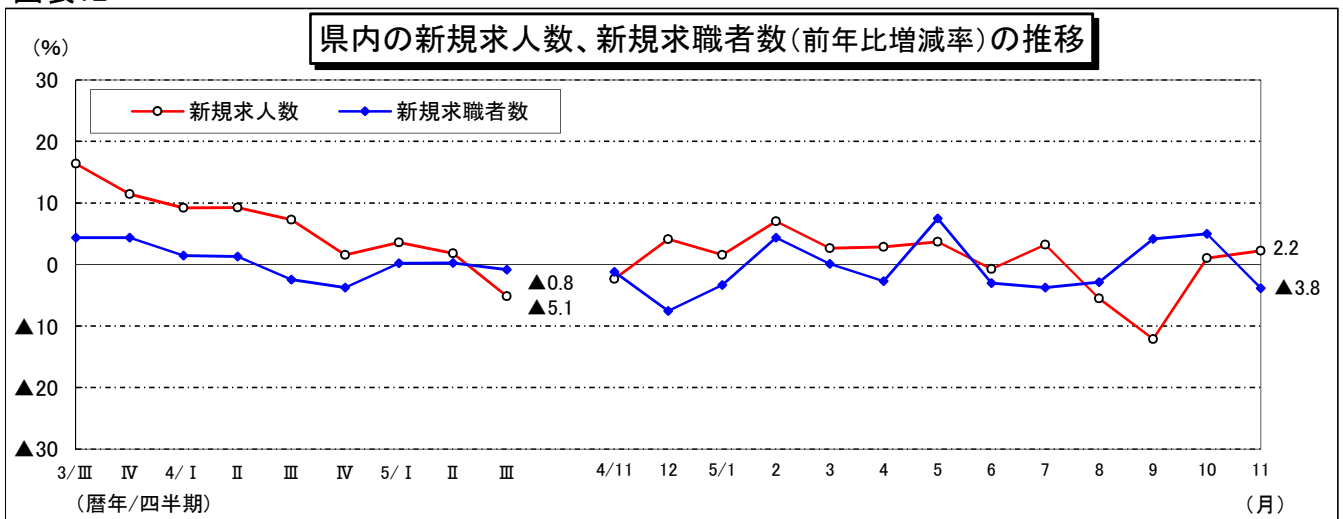
図表11



(注) 季節調整値、パートを含む。

[資料：厚生労働省、宮崎労働局]

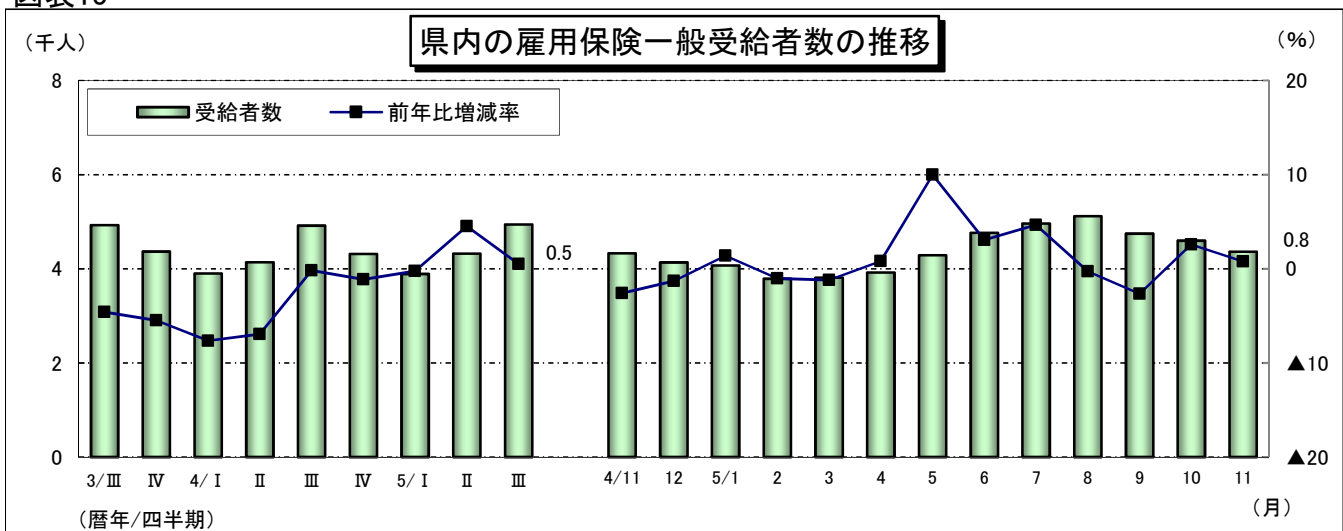
図表12



(注) 原数値、パートを含む。

[資料：宮崎労働局]

図表13

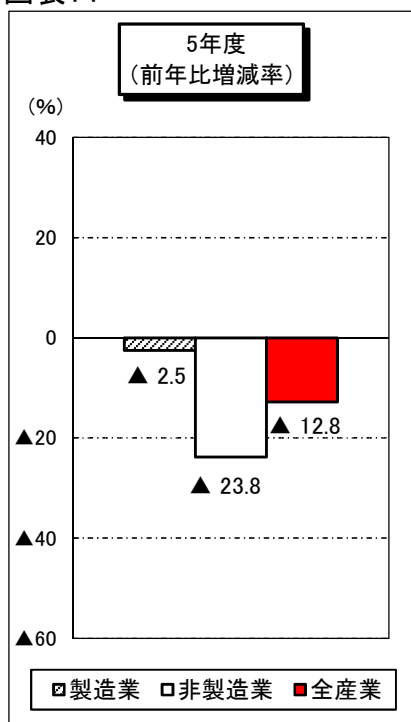


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：宮崎労働局]

4. 設備投資

図表14



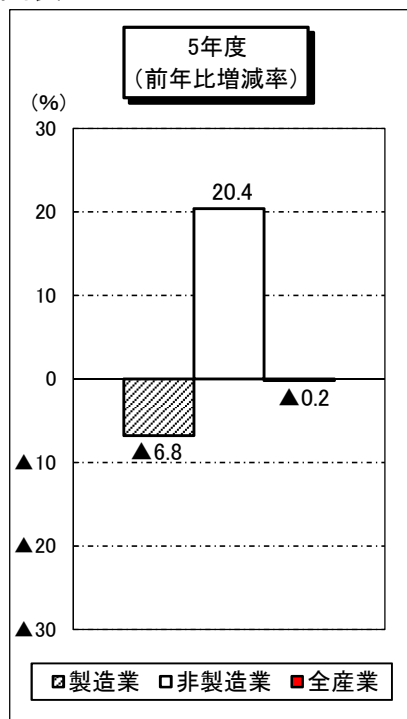
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全 産 業		86	▲ 12.8
	製 造 業	32	▲ 2.5
	非製造業	54	▲ 23.8
規 模	大企業	12	▲ 32.8
	中堅企業	31	31.9
	中小企業	43	▲ 18.3

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (5年10-12月期調査)]

5. 企業収益

図表15



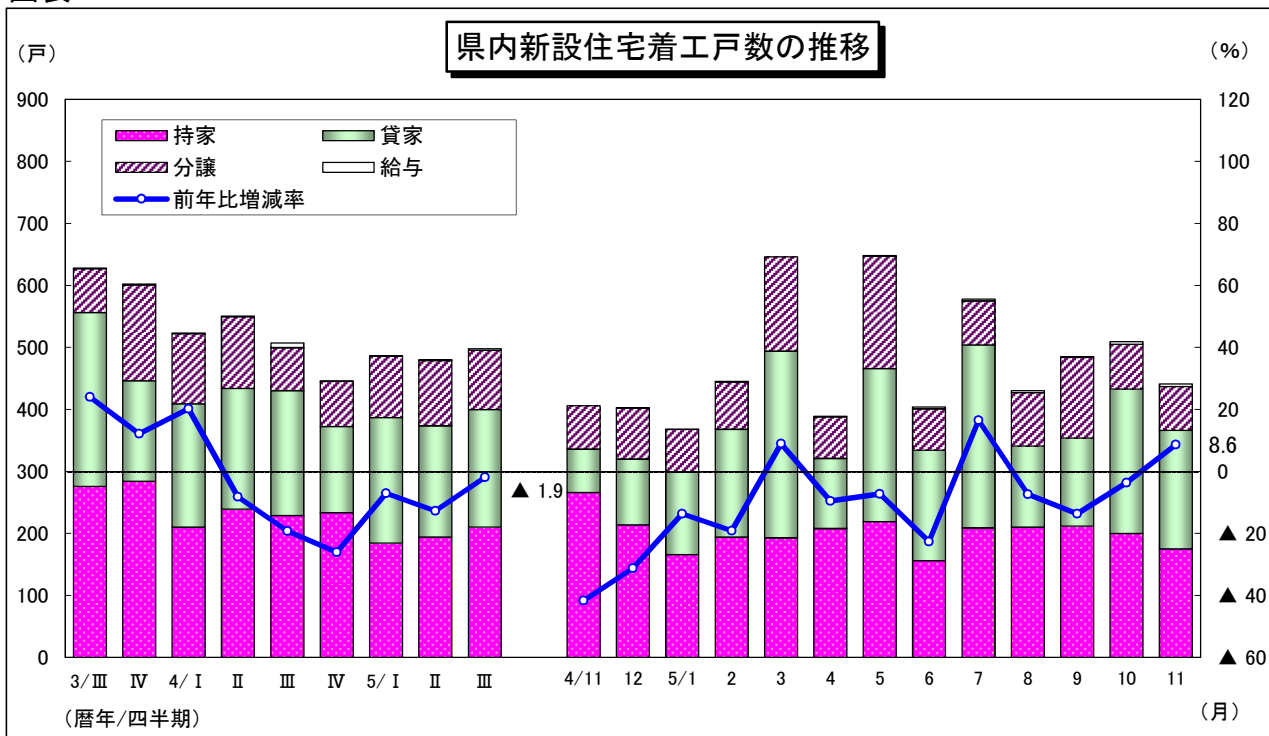
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全 産 業		76	▲ 0.2
	製 造 業	30	▲ 6.8
	非製造業	46	20.4
規 模	大企業	7	▲ 25.5
	中堅企業	29	98.4
	中小企業	40	▲ 2.9

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (5年10-12月期調査)]

6. 住宅建設

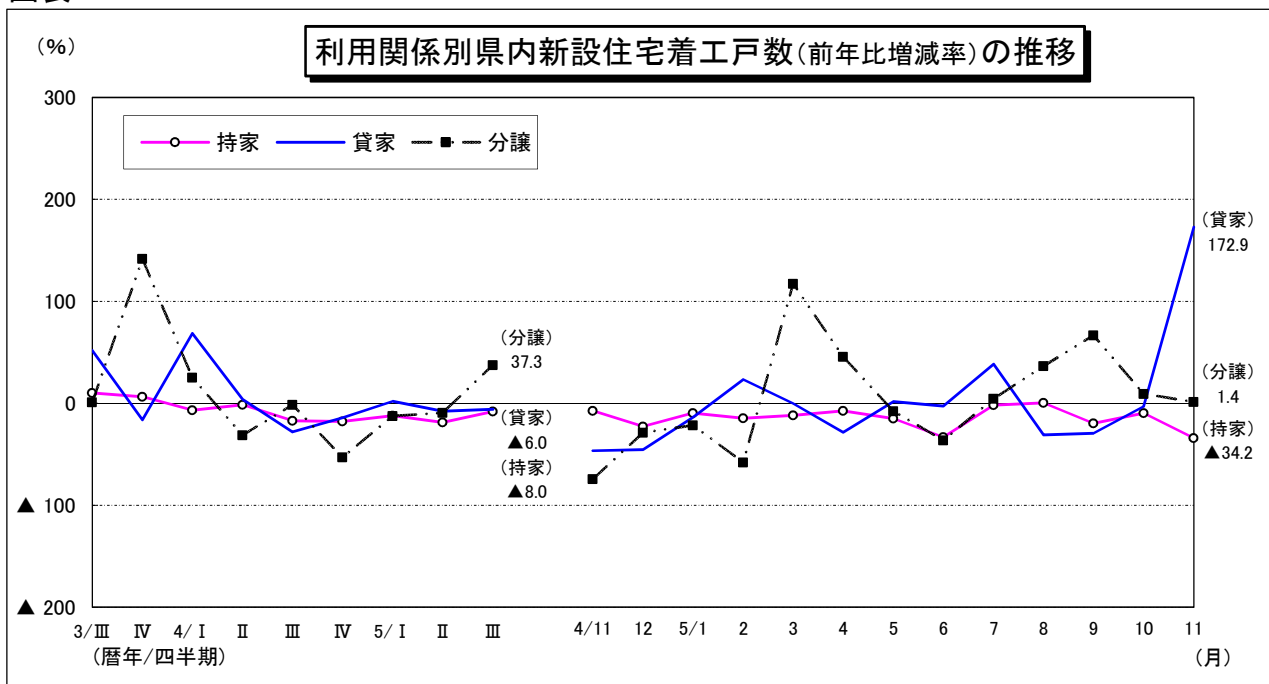
図表16



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：国土交通省]

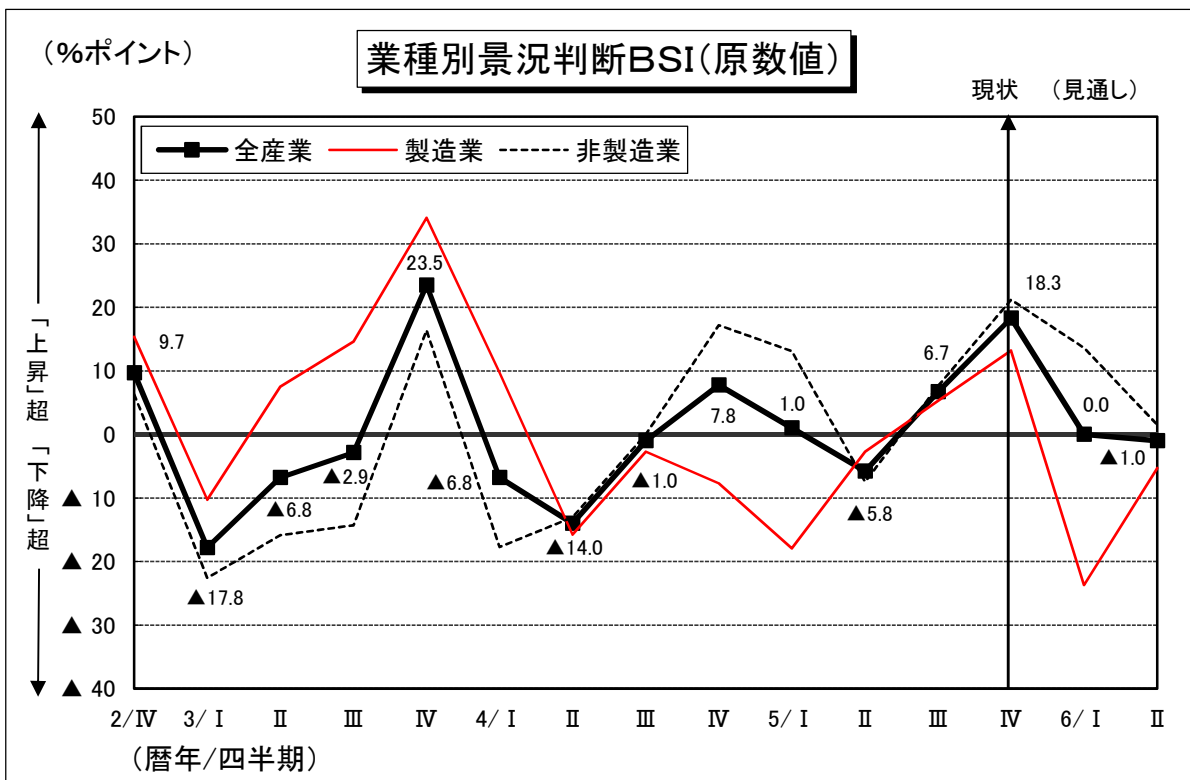
図表17



[資料：国土交通省]

7. 企業の景況感

図表18



景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」の企業数構成比)

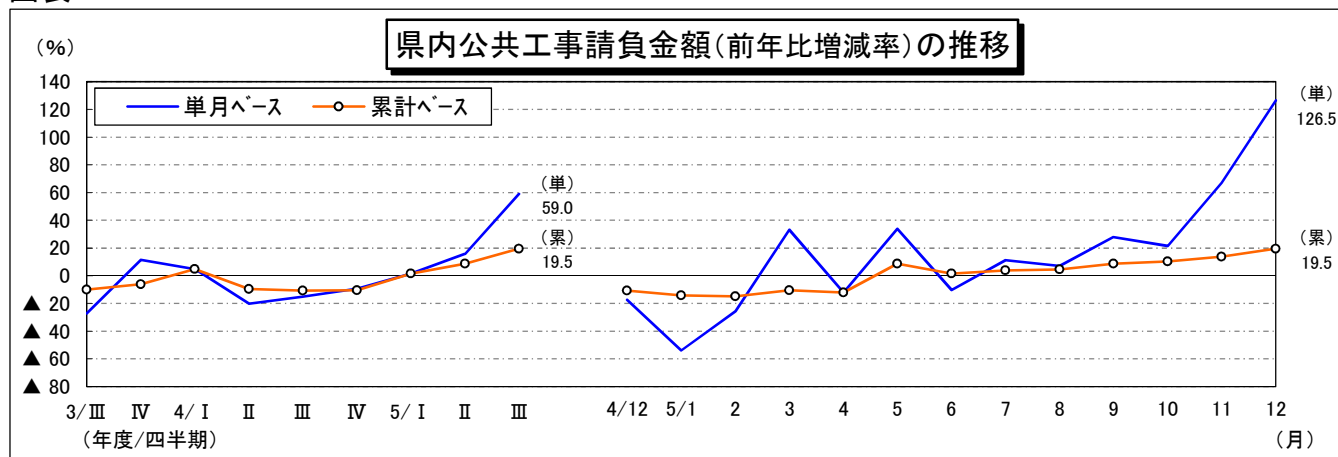
(単位: 社、%ポイント)

		回答 企業数	5年7-9月 (前回調査)	5年10-12月 (現状判断)	6年1-3月 (見通しI)	6年4-6月 (見通しII)
全産業	全産業	104	6.7	18.3	0.0	▲ 1.0
	製造業	38	5.3	13.2	▲ 23.7	▲ 5.3
	非製造業	66	7.6	21.2	13.6	1.5
規模別	大企業	13	23.1	23.1	▲ 15.4	7.7
	中堅企業	35	▲ 5.4	14.3	▲ 8.6	5.7
	中小企業	56	11.1	19.6	8.9	▲ 7.1

[資料: 宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (5年10-12月期調査)]

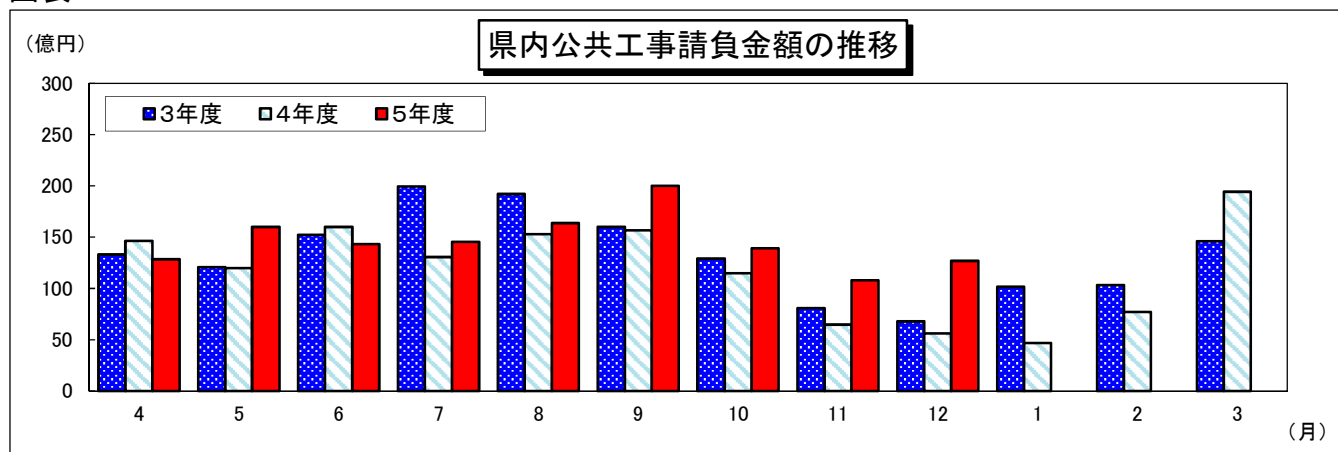
8. 公共事業

図表19



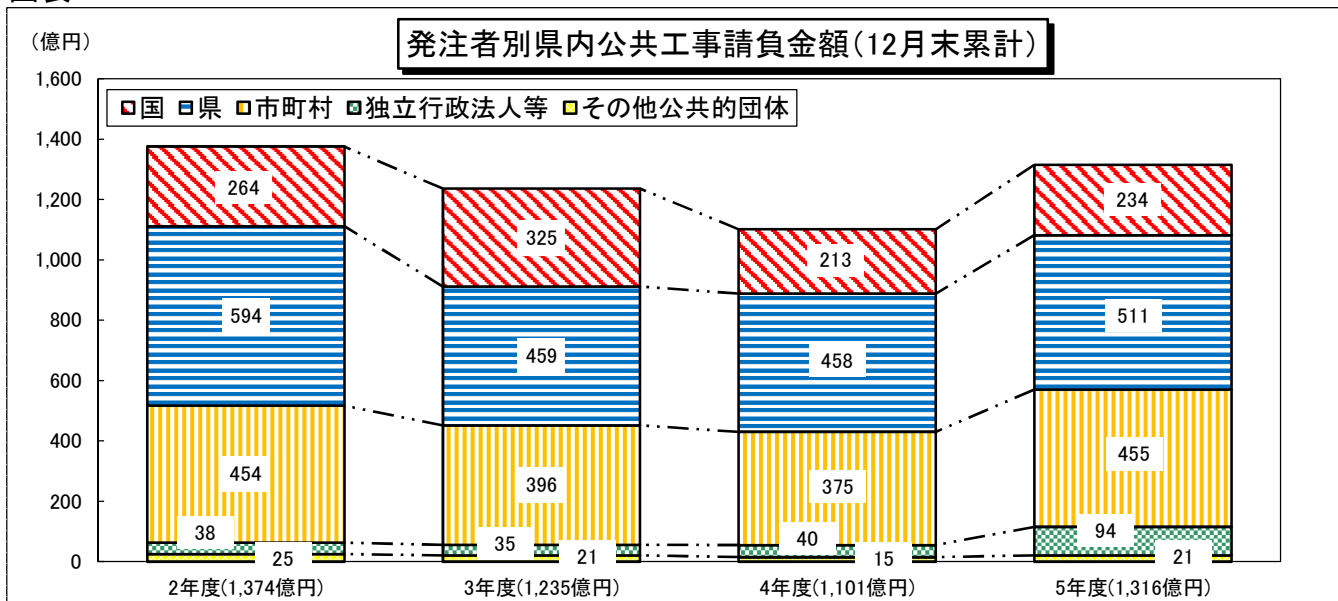
[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表20



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表21

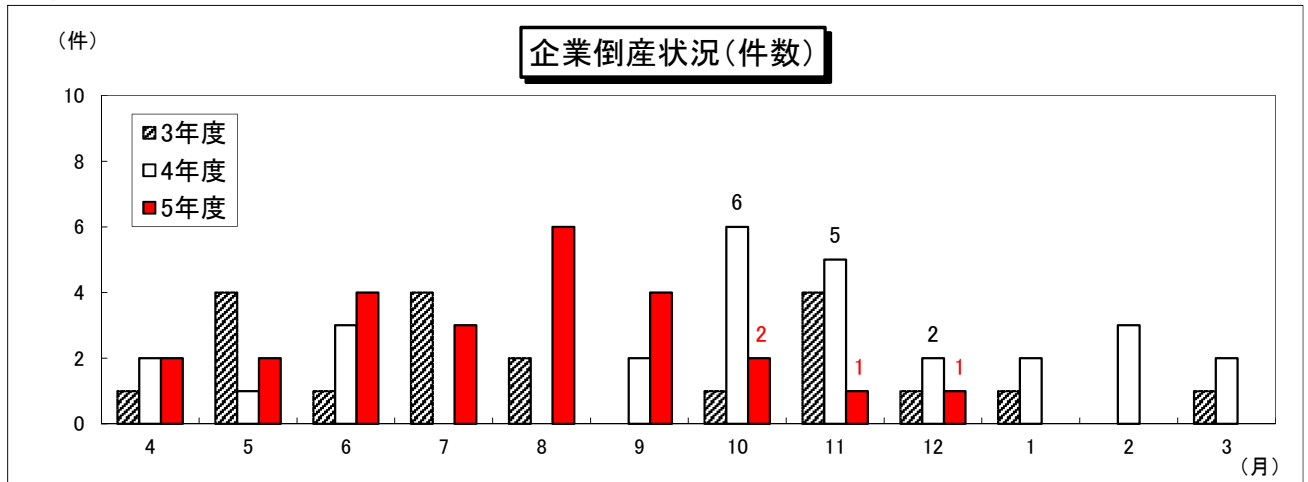


(注) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

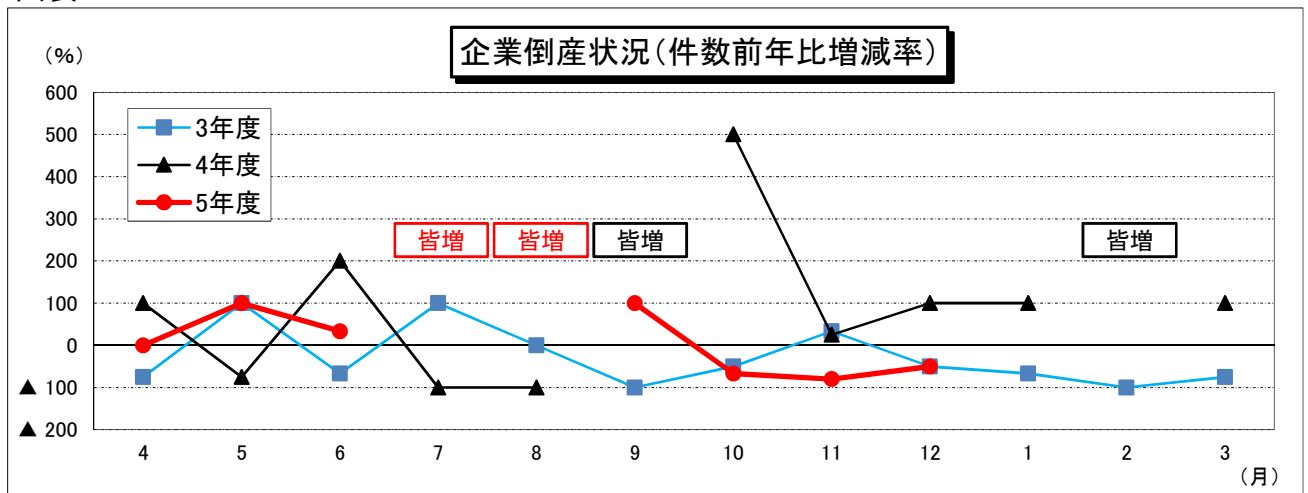
9. 倒産

図表22



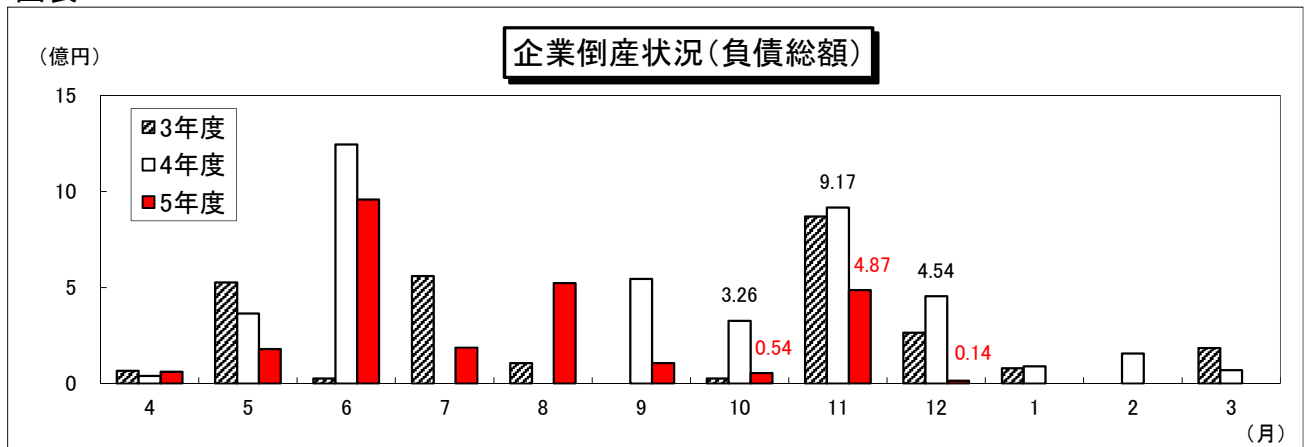
[資料：東京商工リサーチ]

図表23



[資料：東京商工リサーチ]

図表24



[資料：東京商工リサーチ]